



絵本と出会おう&お茶っこDAY

かまいし 市議会だより



- 3月定例会の概要.....2
- 議決議案・議案賛否.....3
- 一般質問(10人登壇).... 4
- 予算特別委員会.....14
- 議案審議.....16
- 議員全員協議会.....17
- 常任委員会活動報告.....17
- 議会改革特別委員会.....18
- 議会の動き.....20

令和5年
3月定例会 No. **172**

唐丹町 本郷桜並木

3月定例会の概要

多様なつながりと将来を見据えて

水産業と地域の活動に活力を

3月定例会は、2月27日から3月15日まで、17日間の会期で開催しました。

初日には、施政方針演述と教育行政方針演述が行われ、7日からの一般質問には10人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

10日には、予算特別委員会を設置し、15日まで令和5年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算など10件について審査を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案36件について、全て原案のとおり可決、同意しました。

なお、議員提出議案1件、委員会提出議案1件は原案のとおり可決となりました。

3月定例会に提案された令和5年度一般会計予算は約206億円となりました。その特徴は、多様なつながりを大切にしながら、将来を見据えたまちづくりを推進することにあります。

東日本大震災からの復旧・復興事業によるハード面の整備は終わりを迎え、形式的ではありますが釜石は復興を果したとも言えます。しかしながら、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が懸念されており、避難所や避難経路の確

保、備蓄資機材等の整備について早期の対応が求められています。

ラグビー界における当市の知名度は抜群です。前人未到の日本選手権7連覇を果したチームを輩出するなど過去の実績は申し分ありません。一方で近年は、サッカーJ1で活躍する選手や、昨年夏の甲子園優勝メンバー、プロバスケットボールチームの育成特別枠選手を輩出するなどメジャースポーツにおいて活躍する方が目立ちます。当局と

の議論の中で「ラグビー」という言葉を免罪符であるかのように扱い、議会との議論をおざなりにしているとの指摘がされました。ラグビーに関連する予算については積極的な計上がされる一方で、その他のスポーツに対する支援が行き届いていない旨も指摘され、スポーツ支援に対する当局と議会の見解が乖離していることが浮き彫りとなりました。

当局を支える柱として水産業は欠かすことのできな

い産業です。主要魚種である秋サケやサンマ、スルメイカなどの不漁によって水揚げが大きく減少し、当市魚市場の運営は危機的状況にあります。新年度予算には魚市場運営支援事業補助金を始めとする支援策が多分に盛り込まれています。当局と議論を交わす中で、魚市場再興に対する熱意は十分に評価できるものがありました。しかしながら、魚市場を経営している釜石市漁業協同組合連合会と当局との間に、再興に向けた温度差が生じていないか懸念されています。何よりも重要なことは、当市水産業界全体が将来のビジョンを共有し、一枚岩となることです。この危機的状況を打破できるよう、尽力されることを望みます。

当局には、激動の時代にあっても、歩みを決して止めることなく前進し、住民福祉の向上や産業の発展に努めていただくことを期待します。

お詫び

令和5年2月1日発行の議会だより第171号の10ページの掲載内容に誤りがありました。
 次のとおり訂正して、お詫びします。
 誤：一時避難可能なのは大渡復興住宅2号棟1棟のみである。
 正：一時避難可能なのは大只越復興住宅2号棟1棟のみである。

3月定例会議決議案

議案番号	議案名	審議結果	
第1号	釜石市個人情報の保護に関する条例	可決	全員
第2号	職員の高齢者部分休業に関する条例	可決	全員
第3号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員
第4号	督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	全員
第5号	釜石市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	全員
第6号	釜石市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
第7号	釜石市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
第8号	釜石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
第9号	釜石市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
第10号	令和4年度釜石市一般会計補正予算(第7号)	可決	全員
第11号	令和4年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全員
第12号	令和4年度釜石市魚市場事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全員
第13号	令和5年度釜石市一般会計予算	可決	全員
第14号	令和5年度釜石市国民健康保険事業特別会計予算	可決	全員
第15号	令和5年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	全員
第16号	令和5年度釜石市介護保険事業特別会計予算	可決	全員
第17号	令和5年度釜石市魚市場事業特別会計予算	可決	全員
第18号	令和5年度釜石市水道事業会計予算	可決	全員
第19号	令和5年度釜石市公共下水道事業会計予算	可決	全員
第20号	令和5年度釜石市漁業集落排水事業会計予算	可決	全員
第21号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定を締結することに関し議決を求めることについて	可決	全員
第22号	道の駅釜石仙人峠の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第23号	釜石情報交流センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第24号	釜石大町駐車場の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第25号	釜石市民ホールの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第26号	岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更に関し議決を求めることについて	可決	全員
第27号	市道路線の認定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第28号	市道路線の廃止に関し議決を求めることについて	可決	全員
第29号	釜石市固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
第30号	釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
第31号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
第32号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
第33号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
第34号	釜石市特定教育・保育、特定地域型保育等の保育料を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
第35号	釜石市副市長の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
第36号	釜石市監査委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
議決案第1号	釜石市議会個人情報の保護に関する条例	可決	全員
委員会提出議案第1号	釜石市議会基本条例	可決	全員

議案等の賛否

3月定例会では賛否が分かれた議案はありません。



菊池 秀明
(令和クラブ)

当市の農業は

釜石型農業を推進する

議員 特定空家以外の空き家の状況、管理の進捗は。

市民生活部長 令和3年度末現在977戸の空き家を

確認している。市民の生命を脅かし、生活に支障がある場合には「条例」に基づいた特定空家の認定や応急措置等の対策を実施し、適切な管理を促進する。

議員 市内の住宅事情と住宅供給状況は。

市長 工場の増設による600人の雇用確保や専門学校開校の受け入れは、相手方のニーズを汲み、市内の住宅事情との整合を図り、対応を検討している。

質問項目

- ・空き家の対策について
- ・農業の振興について
- ・災害時の避難所について

また、住まいの確保と供給は、借りる側と貸す側の需要と供給のバランスで成り立つ。空き家と空き地の活用は重要な課題であり、安全で安心な居住環境が確保されるよう取り組む。

議員 空き家バンクの強化について。

市民生活部長 税務、法律、建築、福祉など庁内のそれぞれの関係部署が一体的な体制を構築し、空き家の利活用を促進して将来的な空き家の解消に取り組む。
議員 不利な中山間農業や米価下落、資材価格高騰と離農の課題に対し、当

市農業をどう進めるか。

産業振興部長 地域を取り巻く環境の変化や地域農業の現状を捉え、農業就業者の確保に向けた支援を行うなど農業振興施策を積極的に展開する。国際的な社会情勢を背景とした所要の措置も国県など関係機関と連携を図りながら、釜石型農業の推進に着実に取り組む。

議員 甲子川流域で豪雨等による浸水で生活の場が失われ避難する人数は。また、拠点避難所に避難可能な人数は。

危機管理監 避難所は18ヶ所で、想定収容人数は

6450人だ。甲子川流域の居住人口は10737世帯20388人であり、最大規模の洪水浸水想定では洪水浸水想定区域内の指定避難所及び避難者受入施設のほぼ全てが被災すると考えられ、危険が迫る前に市外への広域避難を呼びかける。

議員 巨大地震等による津波で、生活の場が失われ避難する人数及び拠点避難所に避難可能な人数は。

危機管理監 最大の東北地方太平洋沖地震モデルでは、被災1週間後の避難者数は1万2千人で、うち1万人が避難可能である。



休耕田の様子

小・中学校生の読解力・国語力は

低下が見られると捉えている

議員

市内小・中学校に

おいて学級崩壊状態に陥っ

ている事例があると聞くが

実態は。また、OECDが

実施した15歳における学習

到達度調査で、日本は読解

力の低下が示されたが、市

内の小・中学校の実情は。

教育長

文科省が学級

崩壊として想定する実例に

当てはまる状況等によって

学級経営が困難になって

いる例が複数報告されて

いる。「全国学力・学習状

況調査」、「岩手県学習定着

度状況調査」の結果から、

読解力は低下しており、自

分の考えを他者に伝わるよ

う根拠を示して説明するこ

と等にも課題が見られる。

また、SNSによるトラブ

ル、いじめ問題、不登校児

童生徒の増加や、自分の気

持ちをうまく表現できず

「うざい」「やばい」などの

簡単な表現しかできない様

子などから国語力の低下も

みられると捉えている。

議員

シカによる樹木の

食害は拡大する一方だ。も

っと積極的な駆除が必要と

考えるが今後の施策は。

市長

例年、一定数は捕

獲しているにもかかわらず

ず、ニホンジカの出現頻度

に大きな変化がないことが

ら、森林から人里へ至るま

での獣道付近でのくくり罠

での捕獲や、餌で誘導して

捕獲する箱罠での捕獲など

持続的な捕獲活動を進めて

いる。

釜石地区鳥獣対策協議会

の来年度事業として、GP

Sの装着を計画しており、

これによってニホンジカの

行動を分析することで、安

全かつ群れごとに捕獲でき

る場所を選定することが可

能となるものと考えている。

議員

市が管理・保存す

る行政文書には結論に至る

経緯なども含まれるか。サ

イバー攻撃による情報漏え

いについての対策は。

総務企画部長

行政文書に

は行政機関が意思決定する

までの経緯や意見のやり取

りも含むものとしており、

各種会議の打ち合わせや議

事録も行政文書に含まれる。

サイバー攻撃による情報

漏えい対策は、市の電子文

書を保存している庁内ネッ

トワークとインターネット

の接続は、7県での共同自

治体セキュリティクラウド

サービスを利用しており、

サイバー攻撃、不正通信に

ついてはサービス提供事業

者が常時監視している。



シカによる剥皮被害

野田忠幸

(21世紀の会)

質問項目

- ・林業の育成について
- ・教育行政について
- ・情報公開の実情と行政文書の管理

OECD (経済協力開発機構) : 政治及び軍事以外の分野で情報交換をし、各国の調和を図ることを目的とする、日米を含む38ヶ国が加盟する国際機関。



平野 弘之
(清和クラブ)

釜石港発展の可能性は

営業努力を継続し1万TEUを目指す

議員 コロナ禍等による貨物物流への影響と令和5年度の釜石港のコンテナ取扱いの展望は。

市長 港湾労働者やコンテナ運搬を担うトラックドライバーの人手不足、またロシアのウクライナ侵攻による世界的なエネルギー価格高騰に伴う景気後退も重なって、コロナ禍以降世界規模で貨物量は減少してきた。釜石港のコンテナ物流も影響は少なくなかったが、米国産牧草の輸入といった大口貨物の取扱いが本年1月から再開されるなど、令和4年の取扱貨物量

は前年比9・5%増となる8170TEUに戻っており、早期の1万TEU達成に向けてポートセールスを強化、続行する。

議員 釜石港での危険物取扱いの検討とその進捗状況は。

国際港湾産業課長 県内で半導体産業等の大型設備投資が進む中で、危険物や指定可燃物を収納するコンテナの問合せ依頼が増えている。釜石港での取扱いについて、関係機関や民間企業、港湾運送事業者などと協議を経て、先般、公共ふ頭における危険物・指定可燃物

置場が設計完了し、県によって工事が進められている状況であり危険物収納コンテナの取扱いが順次開始される予定である。

議員 物流の2024年問題における商機は。

産業振興部長 法施行に伴い、例えば現在運行されている県内・北上市以北と京浜港を結ぶ陸路を一人のドライバーで輸送することは理論的に不可能になる。このため県内発着コンテナの釜石港シフトに向けたポートセールスの絶好の商機と考

議員 コンテナ荷役機械の維持管理はどうなっているか。

産業振興部長 港湾荷役を構成する機械施設にはクレーン以外にも多岐にわたる。中には減価償却期間を超過して運用されている機械も現存する。これら設備は県に港湾管理の責務があるが、地元事業者を含め官民一体となった取組による整備体制の構築が必要である。今後、コンテナ取扱貨物量の増加に伴い、ガントリークレーン等のコンテナ運搬機械の増設についても港湾運送事業者など民間投資も視野に入れた協議の進展を図る。

質問項目

- ・ウィズコロナを踏まえたコンテナ物流について
- ・コンテナ荷役機械の維持管理について
- ・物流の2024年問題からみた釜石港発展の可能性について
- ・廃プラスチックの資源循環について

TEU：物流における貨物の量を表す国際基準単位のこと。20フィートコンテナ1つで1TEUとなる。
物流の2024年問題：来年4月から施行されるトラックドライバーの時間外労働の規制強化のこと。年間960時間に規制され、年間拘束時間が3300時間となる。



釜石港設置のガントリークレーン

民生委員の委嘱状況を伺う

欠員の解消は難しい状況に

議員

地域福祉を支える

民生委員のなり手不足が全国的に深刻だと伝えられている。創設から百年以上続く制度で、児童委員を兼務、交通費など活動費は支給されるが報酬は全くない。近年、民生委員の役目の重要性は増しているが、市内の委嘱状況も厳しいものと推察される。市民への周知と理解に努める工夫が行政に必要ではないか。活動を補佐する協力を置いている自治体もあるが、知恵を絞り対処していくべきだ。

保健福祉部長

民生委員

は厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場で相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める活動をしている。また、児童福祉法により、全員が児童委員も兼ねており、民生委員の中から子供や児童福祉に関する相談支援を専門的に担当する主任児童委員が指名され、区域の担当の民生委員と協力・連携して活動している。昨年12月の一斉改選では、定員数144人を大きく割り込む120人の委嘱に止まっており、24人の欠員が生じている。不足している理由として

は、役割や活動内容が広く理解されていないこと、地域のつながりの希薄化や、住民が抱えている課題の複雑化・多様化などから、その相談に応じる民生委員・児童委員としての負担感が増加していることや、高齢者雇用の増加により、地域活動に専念できる世代も高齢化していることなどが挙げられる。市民への周知と理解に努める工夫が必要ではとの指摘だが、その取組の必要性は強く認識している。広報かまいしで、役割や活動内容、担当地区と氏名等をお知らせしてき

たが、今後はさらに住民向けの研修会や集まりなど、様々な機会を通じて役割や活動内容について周知を図り、広く理解していただくよう取り組んでいく。

民生委員を補佐する協力の配置は、活動する際の負担感を軽減し、欠員の解消を図ろうとする取組と捉

えている。まずは導入している自治体の先進事例を詳しく調査したい。市内8地区に設置している協議会、市社会福祉協議会とは、次期改選期に向けて早い段階から取り組んでいく必要性を共有している。その中で、協力員制度について聞き取りしていきたい。



民生委員の活動の様子



山崎長栄
(公明党)

質問項目

- ・土地の利活用と産業の育成について
- ・空き家対策について
- ・民生委員の委嘱について



磯崎 翔太 (創政会)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・教育行政方針演述について

メジャースポーツ：競技人口の多いスポーツのこと。

県立釜石病院に関する要望の詳細は

診療体制維持、普通分娩の確保などだ

議員 県立釜石病院につ

いては機能強化が図られるように要望活動を展開する必要があります。現在の取組状況と、その詳細は。

市長 同病院は、当医療

圏で唯一の急性期病院として、地域医療の中核を担う重要な存在だ。建替えによる整備計画を速やかに示すこと、常勤医師の適切な配置による診療体制の維持を図るとともに診療科の充実に努めること、釜石保健医療圏における普通分娩の確保と妊産婦支援の充実を図ることの3項目について継続要望している。

議員 当市は夜間の公共

交通の維持に課題が残る。当局の所見は。

市民生活部長 今後も事業

者と粘り強く協議を続ける。新たな方法による対応が可能かどうかを含め、ニーズに応じた夜間の足の確保に向けて庁内や国、県など関係機関とも協議しながら問題解決に取り組む。

議員 釜石沖は海洋再生

可能エネルギー実証フィールドだ。現在はインテリジェント吸波式波力発電事業を実施中だが、成果は。

産業振興部長 波力発電装

置の各部分の設計、製作、

施工、設置に至るまで地域の協働で行われており、実

用化されることで再エネルギー連新規産業の創出や地域経済循環ビジネスモデル構築の可能性が見込まれる。

議員 近年はメジャース

ポーツにおいて活躍する当市出身選手が増えている。ラグビー以外のスポーツの支援は考えているか。

文化スポーツ部長 スポー

ツによる交流人口の創出や地域経済の活性化に努めているが、同様に多様なスポーツに触れる機会を創出することを目的に今後も関係機関と連携を図る。

議員 令和4年度にコミ

ユニティ・スクールが始まった。大人の意見だけではなく、当事者である児童生徒の考えも尊重したい。児童生徒にも学校運営協議会など公の場においても意見を発表する機会を設けては。

教育部長 学校運営協議

会の視点が、「地域や学校

が子どもたちのために行う

活動」だったものに子どもたちの意見を反映させることで、「自分たちが地域のために行う活動」の視点が加えられる。コミユニティ・

スクール活動の中で積極的に子どもたちの意見などを発表する機会を取入れるよう、各校に助言する。



岩手県立釜石病院

教職員の長時間労働をなくす対策は

働き方改革プランを進め改善図る

議員

長時間労働による過労死や精神疾患が相次ぐなど、教職員の働き方は深刻な社会問題になっていく。時間外労働の現状と欠勤者の状況は。

教育長

今年度の在籍時間外労働時間は、月80時間を超えた教職員が延べ人数で26名、100時間超えは8名となっている。長期の病気休暇を取得している教職員は、小学校教諭2名、中学校教諭1名で、いずれも心身の不調が理由である。休暇取得のきっかけは異なるが、学級経営の悩みや子どもたちとの関係が

うまくいかなかったことがきっかけであるとの報告を受けている。しかし他の教職員にゆとりがなく、本人の悩みを聞いた時、周りが本人を支援することが十分にできなかった面も背景にあったのではないかと捉えている。

議員

過勤務を含めた在校時間や持ち帰り業務、土日業務の全てを客観的な視点で管理することが必要ではないか。

教育長

十分把握できていない持ち帰り業務や休日業務がどのような実態になっているのか把握することから行いたいと考えている。

議員

働き方改革や長期欠勤者を出さない今後の取組は。

教育長

釜石市立小中学校における教職員働き方改革プランを策定し、令和5年度から取り組むことにしている。当面の目標は、

①時間外在校勤務80時間以上をゼロにすること、②仕事への充実感や健康面の安心感の向上、授業準備に集中できる環境、健康で生き生きと業務にやりがいを感じる等の肯定的実感の向上の2点を進めることにしている。

また各学校では、校内労働安全衛生委員会を定期的に開催し、教職員の意見を聞きながらより良い職場環境づくりに努めるよう指示したところである。今後、校長会議等の機会を捉えて、各校の働き方改革の実践の共有や課題等の協議を行う。学級経営を行うに

あたり児童生徒への指導上の悩みを抱えている教職員に対しては、学校長等の管理職に相談しやすい環境づくりに努め、スクールカウンセラーの活用や教育アドバイザーを兼務している教育相談員の活用をこれまで以上に考えている。



授業の事前準備を行い察知力と考察力を駆使して授業を進める教師



三浦 一 泰
(清和クラブ)

質問項目

・教育行政について



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・少子化対策について
- ・釜石斎場の整備・運営について
- ・教育行政について

残骨灰の有価物を売却し施設整備費に

利用者の意見等を伺い慎重に対応する

議員 残骨灰には、遺骨

の他に生前歯の治療に使用した金、プラチナや金銀パラジウム等の有価物をはじめ有害物質が混在している。

埋葬法において、火葬後に収骨した焼骨には規定があるものの残骨灰には規定がなく、処理方法は火葬場を所管する自治体の判断に委ねられている。

議員 あるため、当施設稼働当初から専門業者に処理業務を委託している。

契約内容は、残骨灰を慰霊塔から運び出し、残骨と灰等残骨以外のものと分別し、残骨は礼節を持って埋葬し、それ以外は環境衛生に配慮した適正な処理を行っている。

議員 残骨灰の有価物を自治体が売却し、その収益を火葬場の整備費用に使用するまちが増えているが、当市でも検討してはどうか。

市民生活部長 残骨灰には焼却の際に発生した有害物質が含まれている可能性がある

は承知しており、貴重な財源になることは認識している。売却については故人の尊厳と遺族感情を第一と捉え、実施する場合は斎場を利用する方々の意見等を伺い慎重に対応していく。

議員 斎場の屋外環境整備にも配慮が必要だ。駐車場を含めた整備の検討状況を伺う。

市民生活部長 釜石斎場長

寿命化整備計画を今年度中に策定し、計画に基づき整備を進める予定である。

議員 舗装している駐車場に白線を引くなどの整備をすべきでは。

市民生活部長 有価物を売却して火葬場の運営費に充てている自治体があること

は承知しており、貴重な財源になることは認識している。売却については故人の尊厳と遺族感情を第一と捉え、実施する場合は斎場を利用する方々の意見等を伺い慎重に対応していく。

市民生活部長 実施計画は

これからだが、駐車場は比較的整備しやすいことから優先的に考えていきたい。

議員 国は不登校対策として、不登校特例校の設置を促している。不登校の理由が多岐にわたり、多様性を認める学びの場は、今後ますます必要だ。不登校特

例校設置についての認識を伺う。

教育長 不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成し教育がで

き、個に応じた指導や多様な状況にあった指導が行える利点があり、不登校対策として有効であると捉えて

いる。



釜石斎場

三陸道釜石両石ICフル規格化は

実現を目指し、国への要望を強化

議員 東日本大震災によって復興事業という特需が生まれ、大型インフラの復旧工事、新規工事が開始された。これに伴い、地元工

目指し、要望活動を続けていく。その見通し及び進捗状況は。

市長 釜石両石ICのフル規格化は、多額の費用が必要だ。整備が終了した

まった。大型インフラ整備は雇用の場の確保のみならず、地元経済に対して消費活動の促進をもたらし、飲食業の好況に寄与した。震災から12年が経ち、復興特需は終息し、コロナ禍も加わり、経済は再び低迷に陥っている。当市では、三陸沿岸道路釜石両石ICのフル規格化と公共埠頭再拡張の計2点のインフラ整備を

フル規格化は、多額の費用が必要だ。整備が終了した。フル規格化は、多額の費用が必要だ。整備が終了した。フル規格化は、多額の費用が必要だ。整備が終了した。

る機能強化に向け、南は宮城県東松島市、北は山田町までの沿線市町で構成する（仮称）東松島・山田間三陸沿岸道路連絡協議会を設立する準備を進めている。

国際港湾産業課長 紀州造林跡地については土地面積が約3万㎡ある。市にとつては比較的まとまった土地なので、これまで事業用地を希望する様々な企業に紹

介してきた。その中で現在立地に向けて折衝中の案件があり、釜石港の活用とセットで検討している。現在事業計画を作成中で詳細な協議を進めている。多方面に配慮が必要であり、企業立地が確実になった際、改めて報告するのでご了承いただいた。

上げするためには、物流の活性化や効率的で効果的な物流網構築により、今後の利用増加が見込めることなどの根拠となる資料整理を行い、フル規格化が望まれる理由をしっかりと説明した上で、沿線市町や住民、事業者等の支援、協力を得て継続した働きかけが必要だ。市では、三陸道の更な

加え、他の道路団体と協力しながら、この協議会で釜石両石ICのフル規格化をはじめとする構成市町における課題・要望と併せて三陸沿岸道路の機能強化を実現していく。

議員 3月6日に開催された令和4年度後期鶴住居地域会議で、市長は企業誘致の件で紀州造林跡地につ



釜石両石インターチェンジ



古川 愛 明
(創政会)

質問項目

- ・産業振興行政について
- ・高規格道路について



高橋 松一

質問項目

- ・釜石・大槌定住自立圏共生ビジョンについて
- ・住みたくなるまち、住んでよかったまちづくりについて
- ・第六次総合計画について

住みたくなり住んでよかったまちへ

郷土芸能・地域の誇り・貴重な財産

議員

今人口が激減したといえ、温暖な自然環境、恵まれている海洋資源、育児・幼児教育にうってつけの虎舞・神楽・手踊り等古来の伝承・芸能・芸術が盛りだくさんで地域住民は伝承しながら、心のよりどころとなっている。

市の広報の一面を飾った大漁旗で満艦飾にし、曳船祭を盛り上げた漁船団の昨年の釜石合同まつりの絵は、厳しい水産界の現状を払拭し、魚のまちの息吹を表現した。

高齢化率が高い当市、医療費が増額になった多くの

高齢者や医者通いを減らし

ているという高齢者も、郷土の芸能祭・イベントなどでは老・壮・青・少らに混じって子供・孫らを引き連れて参加している。彼らは元気そのもので、地域イベントを通じて子供、孫らや地域を大切にする一コマとなっている。はたちのつどいで郷土芸能を演じた釜石の若者達の声は「地元之恩返しを」「釜石に戻り魅力溢れるまちに」とそれぞれ力強いメッセージだった。

昨年、県内のある調査機関が新入社員を対象に就職先を県内に選んだ理由に

関が新入社員を対象に就職先を県内に選んだ理由に

49・2%の圧倒的な地元指向の愛着があることが報じられていた。

次代を担う若者達へのはなむけとして、行政の最低限の務めは。

産業振興部長

当市に立地した企業と市及び関係機関等が一同に会し「誘致企業懇談会」を開催しているが、人材の育成・定着に関しては若手従業員の育成に課題を感じている企業も多い。

今後さらにこれまでの取組を振り返り地域企業等との意見交換を行い、生き生きと働くことのできる雇用と就業の場を創出し、若者

がこのまちで働きたいと思えるよう、地域の魅力向上に努める。

文化スポーツ部長

郷土芸能は地域に昔から伝えられた大切な財産で地域コミュニティの維持形成に欠かせないもので地域の誇りとなる貴重な財産だ。

しかし、人口減少・少子

化の進行は郷土芸能の継承にも大きな影響を及ぼし、各団体の活動継続に支障を来していると認識している。

釜石市郷土芸能祭は、市の文化財保護審議会委員会で継承の観点も踏まえ、今後開催していく必要があると考えている。



釜石の次代を担う若人、郷土芸能

パートナーシップ制度の導入検討は

指針の基、関係機関と導入に向け検討

議員 当市の第六次総合

計画では、一人ひとりの個性が尊重され、能力が発揮できる多様性と包摂のある社会の実現を目指すことと示されている。

今般パートナーシップ制度の広がりが県内にもみられる。当市においても制度の導入検討が必要ではないか。

総務企画部長 「かまいし男女共同参画推進プラン2019」において性的指向や性自認についての理解を深め、差別や偏見をなくすことを目的に「多様性を尊重した生き方の支援」を

施策の一つに掲げている。

当市では既に制度を導入している自治体や県が今後示す指針等を参考に、市議会、当市の男女共同参画推進協議会等関係機関で制度導入に向けた検討を進めていく。

議員 ジェンダーギャップ

指数の低い国では、男女差別が家庭や教育の段階からの影響が大きいともいわれているが、当市の教育現場においてのジェンダー平等への取組は。

教育部長 市内小中学校では、全ての学校で男女混合名簿を使用し、名前を呼ぶ

際に男女問わず「さん」付けで呼ぶほか、「らしさ」など男女で区別する指導は行わない配慮をしている。制服については令和5年度から1校が選択制を導入しスカートかスラックスを自由に選択できる取組を行う。

議員 新型コロナウイルス感染症について、政府は感染法上の「第2類」から「第5類」に移行すると表明したが、市民や医療機関等への影響は。

市長 患者への対応と医療提供体制については、3月上旬をめどに具体的な方

向を示すとしている。

見直し案では、現在無料の検査や外来診療費は自己負担を求め、入院費も原則自己負担となること、高齢者の入院先を増やすため診療報酬の加算を行うことなどが示されている。

高齢者施設等の対策案で

は、施設職員を対象とする

計画的な検査費用は、今後も公費負担を行う。

5月から感染法上の「第5類」へと変更されていくが「コロナは終わった」という誤ったメッセージとならないよう理解の促進に努めていく。



第5類移行のお知らせ (厚生労働省のポスター)

ジェンダーギャップ指数：経済・教育・政治参加などの分野で世界各国の男女間の不均衡を示す指標。

深澤秋子

質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・福島第一原発アルプス処理水の海洋放出による市内水産業への影響について
- ・ジェンダー平等について

予 算 特 別 委 員 会

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に平野弘之委員、副委員長に磯崎翔太委員を選出し、3月10日から4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算及び関係議案の計10件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、ラグビーを通じた外国都市交流事業、魚市場の支援などで多くの質問がありました。そのほか、DX推進、公共交通対策、新庁舎建設など各種事業が計上されています。

令和5年度一般会計予算は、審査経過報告の後、原案の採決を行い、全員が賛成で可決となりました。このほか、予算特別委員会に付託された議案は、すべて原案のとおり可決しました。

歳 入

寄 附 金

問

釜石ふるさと寄附金4億円の根拠は。また、当市におけるふるさと寄附金額の推移は。

答

新年度の寄附額を8億円と見込んでいます。これにかかる費用は返礼品、クレジット決済システム利用料などがあり、これに4億円が必要だ。令和3年度までは増加傾向だが、令和4年度は前年度比3割減と見込まれる。申請の電子化や経費縮減しながら寄附の増額に努める。

歳 出 ・ 総 務 費

交 外 流 国 事 都 業 市

問

ラグビーのまち推進協議会に出席して、国際交流推進事業の説明を聞き、予算が確保できたものの説明に不信感を持った。議会軽視ではないか。

答

ラグビー協議会の中で国際交流事業の賛同を得るため説明した。あくまでも未定であるが、説明は具体化した方が良くと判断した。予算が確保できていない中、詳しく説明したことはお詫びする。

広 報 か ま い し

問

以前より市民から慶弔欄の掲載を求める声がある。近隣自治体では掲載しているようだが、当

市でも検討してはどうか。

答

これまで何度か検討しているが、慶弔の事実と広報発行のタイムラグや掲載スペース確保等の課題があり実施していなかった。今後は紙面構成をゼロベースで考え前向きに検討したい。

組 自 織 主 育 防 成 災

問

避難所運営については、女性リーダーが必ずやと考えるが。

答

避難所マニュアルには、女性や妊産婦のプライバシー確保に留意すること、性的少数者にも配慮することなどを求めている。ある町内会では女性役員の方に防災士養成講座を受講していただき、女性防災リーダーの育成に努めている。同様の取組を横展開すれば、防災力向上に資するものと考ええる。

民生費

高齢難聴者補聴器助聴成者

問

新規事業で50万円計上されているが、購入助成の割合と、申請から購入までの手順はどのようになるか。

答

非課税世帯、生活困窮世帯では、上限5万円の9割助成だ。それ以外は、購入費の二分の一かつ上限3万円まで助成する。手順として担当窓口への問合せをし、耳鼻科診断後に申請書を提出するほか販売事業者の見積書等が必要となる。

リサイクル推進事業

衛生費

問

総合リサイクルセンター事業を進める上で

プラスチック廃棄物の分別を周知徹底するにはどのような方法でいつからはじめるのか。

答

分別収集は令和7年4月開始を目指している。それまでに周知方法としてごみ減量市民懇話会や各応援センターでの説明会、広報への掲載を行う。またモデル地域を決め試験収集を実施した上で分別内容と収集方法を検討する。

水道未普及対策

問

水道未普及地域の展望と実施計画における水道事業所との関わりは。補助金周知の方法は。

答

当初は2年計画の事業であったが、令和5年度と6年度と継続する。未普及地域が少なくなれば衛生環境が良くなる。水道事業所は技術的なアドバイスしながら事業に対応し

ている。事業は広報で周知するほか、対象地域の住民の意見を聞く場を設けることで周知を図る。

農林水産業費

魚市場運営支援

問

補助金の使途または充当先は。市の財源を投入して魚市場を存続させる意義は。

答

減価償却費、納税分を除く人件費や施設運営管理費等の充当を想定している。魚市場は水産物の生産者と消費者を結ぶ重要な拠点であり、機能を失えば地元水産業界に大きな影響を及ぼす。持続的な展開を考えれば、再生支援する必要があると判断した。

問

魚市場経営が厳しく、釜石市漁連の請願

により4400万円の財務支援をするが、支援がなければいかなる状況になるのか。

答

魚市場がなくなれば定置網を経営している漁協をはじめ、その他の漁船漁業者の水揚げの場所が遠方になり経営に支障を来す。買受人の買付費用も増大する。水産加工、小売、飲食等においても影響は大きい。

ブルーカーボンオフセット事業

問

ワカメ・コンブ等が吸収した二酸化炭素量をクレジット化し販売する中身は。この事業が水産業の振興にどう繋がるのか。

答

養殖生産されているワカメ・コンブ等が吸収した二酸化炭素をクレジットとして、市内漁協から買い取ったクレジットを企業へ販売するという流れが

「釜石版ブルーカーボン・オフセット」だ。この制度で藻場の再生や漁協の新たな収入の一つになる。

土木費

公園寿命施設

問

遊具更新委託料5千万円の計上理由と遊具選定方法は。

答

令和元年度から10ヶ年を計画期間として策定された公園施設長寿命化計画に基づき、16ヶ所の公園遊具更新工事経費として計上した。遊具の選定については市内8地区の応援センターを通じて、地元町内会やPTA、若者世代の方々等の意見を伺い選定している。

教育費

ラグビー

問 スポーツ少年団はラグビーばかりではない。市内スポーツ少年団をどのように考えているのか。また、市内スポーツ少年団は何団体あるのか。

答 釜石市体育協会を通じて、スポーツ少年団本部に、補助金を支出している。少年団の数は、今年度は21団体だと思う。

橋野鉄鉱山

問 仮設トイレではなく、世界遺産にふさわしい正式なトイレ設置を。大型バスの駐車場整備や入り口部分が分かりやすい整備もすべきでは。

答 世界遺産の周辺は景観の維持という条件がある。新たな施設整備を行う際には、環境評価の手続きやユネスコへの報告が必要なことからインフォメーションセンターのトイレと駐車場の利用を採用している。

子育て支援も

問 市内小中学校に就学している第3子以降の給食費を無償化する新規の事業だが、完全無償化への始めの一步である。将来的には完全無償化として欲しい。その方向性は。

答 国でも異次元の少子化対策について方向性を示している。国・県とも連動し一步一步時間は要すると思うが、その実現に向けて進めていきたい。

議

案

審

議

魚市場事業

問 魚市場使用料の決め方は。

答 想定水揚げ金額25億円に使用料率千分の四を乗じた1千万円を基本使用料とし、水揚げ金額が年間25億円を超過した場合にはその超過した金額に千分の四を乗じた額を加算するとしている。近年、地球温暖化等による天然資源の減少で水揚げが激減しており、使用料についても協議検討する必要があると考えている。

問 魚市場条例の第10条は使用料の免除は災害等特別の事由があると認め、た時と明記されているが、今回はいかなる事由にあたるのか。

答 地域水産業を持続可能な産業としていく中で、そこに関わる小売店、買受人等の多くの業態を守りつつ水産業の発展を目指す上で、魚市場を守り支援することは特別な事由と捉えている。

市道路線廃止

問 鶉住居町第19地割は、釜石鶉住居復興スタジアムの所だと思いが、なぜ今頃廃止路線となったのか。

答 スタジアムは平成30年に完成したが、学校路線廃止に関しては、人為的ミスである。復興事業の中で認定と廃止の作業を複数人体制で行ったが、その中で見逃した。今後は、チェック体制を整え、同様の事態が起きないようにする。

議員全員協議会

【令和5年1月18日開催】

第2期釜石・大槌定住自立圏共生ビジョン、並びに、釜石市総合計画実施計画について当局から説明を受け、協議が行われました。

第2期釜石・大槌定住自立圏共生ビジョン（令和5～9年度）については、圏域の概況と都市機能の集積状況、将来像の説明がなされ、具体的取組である救急医療対策以下20事業のうち、新たに取組む事業等について説明がありました。

議員からは、地域公共交通に関して三陸鉄道への補助金が高くなることへの懸念、貸与施設の環境保全を市が負担することへの疑問が出され、また、洪水、土砂災害、大雨災害時の広域避難場所の選定は議論の余地があるのではないかと。さらには、子育て支援事業のファミリー・サポート・センター会員に関し、児童虐待等の履歴確認が必要ではないかとの提言がありました。

釜石市総合計画実施計画（令和5～7年度）については、最優先事項の人口減対策を始めとし、持続可能な交通体系の構築や人材育成と産業の振興等の7つの重点プロジェクトからなっていると。実施計画の位置づけや財源内訳、主な事業等についての説明がされました。

議員からは、市内給水区域内の濁り水の発生状況についての質問や、消防団員確保が喫緊の課題であるとの指摘がありました。

【令和5年2月13日開催】

第3次釜石市生涯学習推進計画について当局から説明を受け、協議が行われました。

本計画は、第六次釜石市総合計画の基本目標「地域の人のつながりの中でみんなが育つまち」の実現に向けて、教育・文化分野の上位計画に位置づけることとしたもので、ライフステージや社会の要請に応じた学習機会の提供や、読書環境の整備等の5つの基本目標が掲げられています。

議員からは、公民館事業において、参加者の固定化や男性参加者が少ないことの指摘や、地理的条件から参加し難い人のために移動公民館の提言がありました。また、読書環境については、図書館の駐車場の狭さが図書貸出し冊数に影響を与えているのではとの指摘もされました。

その他、男女共同参画では、新たな女性人材の登用は目的や趣旨を明確にしながら進めるべきであるとの指摘や、市民ホールに美術品の展示ができないのか、生涯学習講座や出前講座が敷居が高くないか等、忌憚のない意見が出されました。

令和4年度にスタートするコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）については、議員からは、防災への取組を含めて地域を巻き込んだ学校づくりを進める必要があるとの意見があり、当局からは、地域からの様々な提案により学校と地域と保護者がさらに一体となった取組が進むのではないかと認識が示されました。

民生常任委員会

令和5年2月6日、「心身に障がいのある子どもの就学先を決定するまでの流れ」について教育委員会学校教育課長より説明を頂き勉強会を行いました。

課長からは、特別支援学級の在籍者状況やその対応についてと、就学先の決定は、市と各学校に設置されている教育支援委員会が審査しているとの説明がありました。

また、これまで就学先は市町村教育委員会が専門家の意見を聴いた上で決定していましたが、法改正により保護者の意見を聴くことが法令上義務づけられ、当該の二一ズの把握とより良い就学に向けた支援体制が構築されているとのことでした。

議員からは小学校にLD（学習障がい）・ADHD（注意欠如・多動障がい）等通級教室がない理由と対応についてや、保護者からの相談窓口の在り方、卒業後の就職先までの支援の必要性等の質問がありました。

議会改革特別委員会

釜石市議会基本条例を制定しました。

令和5年3月定例会において「釜石市議会基本条例」を委員会提出議案として提案し、全会一致で可決しました。ここでは、条例制定に至った背景をお知らせいたします。

○議会基本条例とは

平成12年の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（いわゆる地方分権一括法）」

の施行、平成18年の「地方分権改革推進法」の成立により、国から地方公共団体への権限委譲が進み、地方議会の担う役割がますます重要性を増す中、全国の多くの議会では、議会及び議員の目指すべき活動指針等をまとめた「議会基本条例」が制定されています。

釜石市議会では、これまでの議会活動や議会改革に

取り組んできた実績を積み上げ、体系化し、「釜石市議会基本条例」として制定しました。

この条例は、議会が二元代表制の一翼を担う市の代表機関であることを改めて自覚し、市民の期待に応える議決機関としての責務を果たし、市民の福祉増進及び市勢発展に資することを目的として、議会と議員の基本的な活動原則を定めたものです。

○釜石市議会基本条例の制定に向けて

議会基本条例については、その必要性が今任期以前から議論されていたものの、まずは、東日本大震災と令和元年台風第19号からの災害復旧・復興を優先すべき事項として取り組むこととし、制定に向けた意識の醸成を進めてきました。令和元年12月定例会にお

いて、「議会改革特別委員会（以下「委員会」）」を設置した後、その取り組みの一つとして、「議会基本条例の作成・研究」を掲げ、釜石市議会の現状と課題に照らし合わせながら、構成

条文及び逐条解説文の研究・討議を重ねてきました。委員会として開催した会議は、令和5年3月までに51回（理事会35回、全体委員会16回）を数え、議会基本条例については、その中の議論を踏まえて条例案を決定し、その後の意見募集等を経た上で、令和5年3月定例会最終日において全会一致で可決したものです。

○意見募集（パブリックコメント）の実施について

釜石市議会基本条例（案）については、2月15日（水）から2月28日（火）までの間、意見募集を行いました。その中で、市民の皆様から寄せられた主なご意見は次の通りです。（※

2名の方から計8件のご意見をいただきました。）

○市民の皆様から寄せられたご意見に対する市議会の考え方について

【ご意見】 令和5年3月定例会での提出を目指すところが、釜石市民の意思を市政に反映させることを目的にするのであれば、この条例の是非を焦点として釜石市議会議員選挙並びに釜石市長選挙を実施し、代表と

して選出された後に提出すべきである。

【ご意見に対する考え方】 釜石市議会基本条例の制定にあたっては、前文において市民の福祉の増進及び市勢の発展のため、議会と議員は市民の負託に全力で応えていくことを定めている。この理念は、今後予定される議員改選を待つことなく、議会として速やかに明文化すべきという考えに基づき、条例を今任期中に提案することとした。



釜石青年会議所との「市民と語る会」の様子

【**条例前文について**】 市民の定義が曖昧であり、対象を限定すべきである。

【**ご意見に対する考え方**】 他自治体の例では、「市民」

の定義は自治体運営の基本原則を定める「自治基本条例」において定義しているケースがほとんどであり、その定義によることを想定した。そのため、この条例においては定義していない。（※ 釜石市における自治基本条例は令和5年3月現在、未制定）

【**第31条について**】 条例間の位置づけは平等であり、優位性を持たせてはならないため、「議会に関する他の条例を新規に制定し又は改廃する場合においては、この条例との整合を図るものとする。」の部分を削除すべきである。

【**ご意見に対する考え方**】 条例は、この条文記載のとおり「基本理念及び基本的事項を定める」という位置づけで定めるものであるこ

とから、議会に関する他の条例だけではなく、規則、要綱等についてもこの条例との整合を図ることとなる。

【**附則について**】 周知期間が必要であるため、施行には公布後1ヶ月以上の期間が必要である。

【**ご意見に対する考え方**】 条例は、議会及び議員の役割並びに活動原則を定めていることを踏まえ、議会で可決後、即日公布・施行する。また、条例における規定は、議会及び議員が達成に努めるべきものであり、市民の権利等に対し影響しないと判断していることから、周知期間は不要と考えている。

【**前文及び第2条について**】 前文と第2条に「市議会が地方公共団体たる釜石市の団体意思の最終決定の責務を負う」旨を明記すべきではないか。

【**ご意見に対する考え方**】 ご指摘の趣旨を踏まえ、前

文について次（強調部分）のとおり盛り込むこととする。なお、第2条については、条文中で「地方自治の本旨の実現を目指すものとする。」と明記していることから、これをもって相応の表現と認識している。

【**修正後（※前文 中段より抜粋）**】

地方分権の時代にあつて、自治体の自主的な意思決定と責任の範囲が拡大した今日、議会の果たすべき役割は確実に増してきており、自治体政策を審議する場合において、その論点及び争点を市民に明らかにし、持てる権能を十分に駆使し、市民の福祉の増進及び市勢の発展のため議会の在り方を常に追求し、**地方公共団体たる釜石市の団体意思を決定する議決機関としての責務を果たさなければならぬ。**

※なお、これらを含む、寄せられたご意見と市議会の考え方の全文については、市議会ホームページに掲載

しています。

○釜石市議会基本条例制定後の対応

この議会基本条例を制定したことで、釜石市議会における議会全体・議員の役割の活動原則等が、より明確となりました。

しかしながら、この条例の第29条に議会改革の条項として「議会は、市民の意思を的確に反映させるため、議会改革に継続的に取

り組むものとする。」と定めており、市民に寄り添い、市民の負託に応え、市民と共により良い未来を作り上げていくためには、継続的な検証と適切な見直しを積み重ねていくことが大切です。

今後、不断の議会改革に取り組んでまいりますので、釜石市議会へのご意見やご提言をお気軽にお寄せください。



NEXT KAMAISHI との「市民と語る会」の様子

議会の動き

陳情

■日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子供たちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

- 1月.....
 - 18・議員全員協議会
 - ・議会運営委員会
 - ・民生常任委員会
 - ・会派代表者協議会
- 2月.....
 - 20・議会改革特別委員会理事會
 - 23・議会改革特別委員会
 - ・会派代表者協議会
 - 3・議会運営委員会
 - ・議会改革特別委員会理事會
- 3月.....
 - 2・議会改革特別委員会理事會
 - 8・議会運営委員会
 - ・民生常任委員会
 - 9・議会運営委員会
 - ・経済常任委員会
 - 10・総務常任委員会
 - 13・会派代表者協議会
 - 14・議会運営委員会
 - 15・議会運営委員会
 - 16・議会をより編集特別委員会
 - 22・会派代表者協議会
 - 27・議会をより編集特別委員会
- 4月.....
 - 5・会派代表者協議会
 - 10・議会をより編集特別委員会
 - 12・議会をより編集特別委員会

- 7・民生常任委員会
- (学校教育課との勉強会)
- 13・議員全員協議会
- ・議会改革特別委員会
- 15・会派代表者協議会
- 17・議会運営委員会
- 24・議会運営委員会
- 27・3月定例会(3月17日)
- ・議会運営委員会
- ・議会をより編集特別委員会

釜石市議会では、本会議等のインターネットライブ及び録画配信を行っております。

釜石市議会 YouTube (ユーチューブ) チャンネル

検索

釜石市議会 youtube

スマートフォン
の方はこちら→



釜石市議会だよりでは、表紙に掲載する写真を募集しております。
市内の風景・イベントなど募集しております。

どんどんご応募ください。

応募要項と詳細は→

★応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp(#を@に)



▽新型コロナウイルスの発生から3年余りが経ちました。政府は、新型コロナウイルスの感染法上の分類を5月8日から、季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げると決めました。伝染病、天変地異、戦争があると社会は激変すると言われていいます。

▽今年4年に1度の選挙がある重要な年です。候補者をしっかりと見極めて明るい釜石市の未来につなげてまいります。

(佐々木 記)

委員長	佐々木 聡
副委員長	野田 忠幸
委員	川嶋 昭司
	細田 孝子
	磯崎 翔太
	深澤 秋子